

Deloitte.

デロイト トーマツ



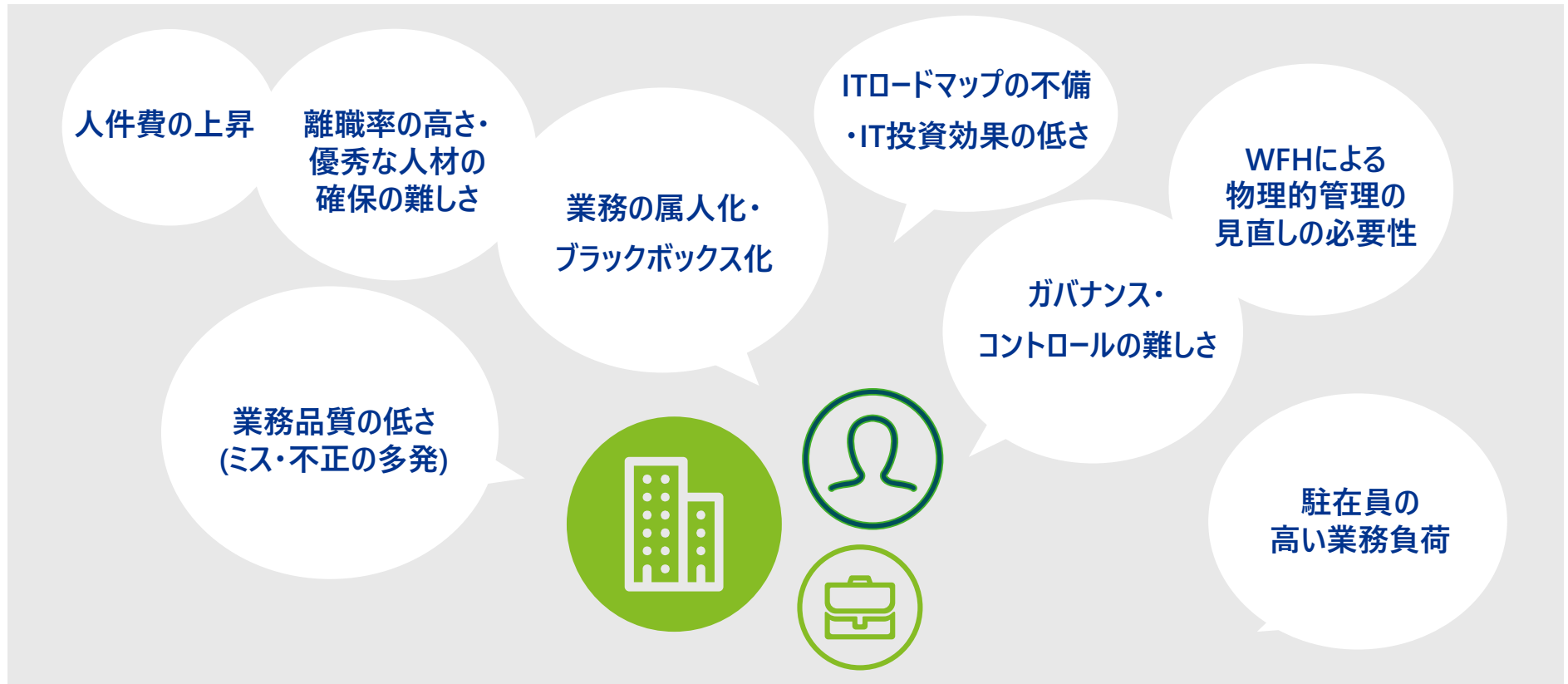
アジアにおける業務フロー分析ツール「プロセスマイニング」

プロセスマイニングを活用したアジアにおける業務改善・モニタリング強化

デロイト トーマツグループ

課題が多く存在するものの、課題解決に向けた経営インフラが脆弱なため、ガバナンス強化・業務改善が進まないケースが多くあります

アジア・パシフィック地域における日系企業海外拠点のよくある課題



問題解決に向けた現状把握においては、データを用いて客観的にオペレーションを捉えた上で、改善策を検討する必要があります

業務改善・モニタリング強化に向けたアプローチの見直しの必要性

Julius Caesar(ガイウス・ユリウス・カエサル)

「人間ならば誰にでも、現実の全てが見えるわけではない。
多くの人たちは、見たいと欲する現実しか見えていない」。

組織内においては営業、財務、生産など、業務ごとに責任範囲が分かれ、それぞれの担当の立場からオペレーションを見ており、現状を正しく把握することは難しい。

客観的にオペレーションを捉え、全体最適の視点から本質的な効率化を考え、最適な問題解決策を定めることが必要となる。

プロセスマイニングは、業務システムの操作記録である「イベントログ」を利用した業務フローの可視化ツールです

プロセスマイニングとは何か？

業務システムのイベントログデータ

案件ID (Case ID)	イベントID (Event ID)	時刻 (Timestamp)	活動 (Activity)	リソース (Resources)
001	123451	2019-01-07 10:11	購買申請	Alvin
001	123462	2019-01-07 13:20	購買承認	Brian
001	123470	2019-01-10 15:25	PO発行	Erwin
002	123453	2019-01-07 10:25	購買申請	Alvin
001	123482	2019-01-11 09:23	検収	Chris
001	123499	2019-01-21 14:30	支払	Natalia
002	123522	2019-01-08 10:45	購買承認	David
002	123561	2019-01-11 16:13	PO発行	Erwin

プロセスマイニングを活用したアウトプットイメージ



※上記に加えて、属性データ(購買先、品目、価格)、マスタデータなどを追加することでより多角的な分析をすることができます。

業務フローの見える化・定量化により、現状業務における業務改善ポイントや異常処理・例外処理パターンを客観的に検証することができます

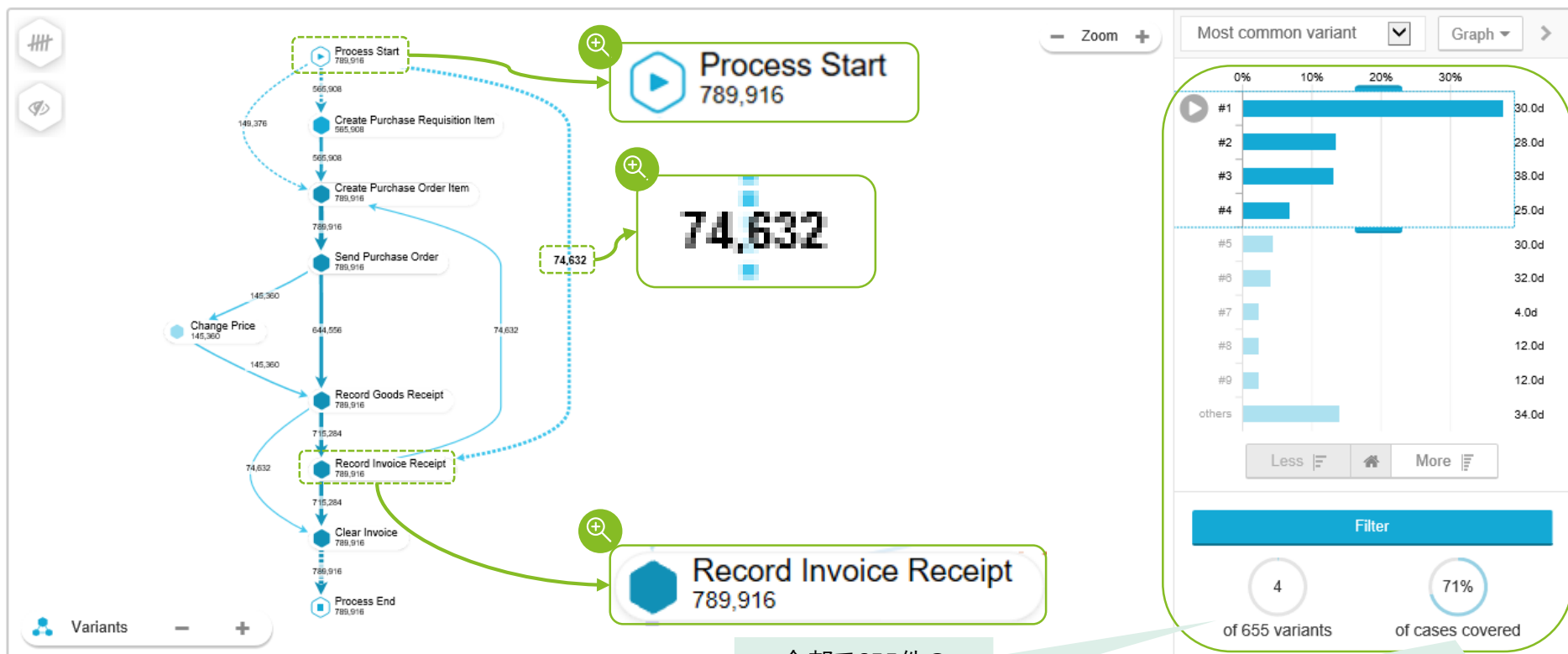
プロセスマイニングによる業務フロー分析結果のイメージ

購買件数が約100万件、
購買金額総額が約21億ドル
あることが分かる。

Purchase-to-Pay Analysis

# Purchase Order It...	Net Order Value
1.12M	\$2.16B

Deloitte.



全部で655件の
業務処理パターンが
あることが分かる

上位4パターンで業務処理件数の
71%を示すことが分かる

プロセスマイニングを活用した業務フロー分析によって、取引データだけでなく、処理件数・所要時間・業務処理パターンを可視化することができます

プロセスマイニングで実現できる分析

分析項目・観点

A 頻度分析 Frequency Analysis
各アクティビティの処理件数・複数のアクティビティの間を移動した移行件数

B パフォーマンス(所要時間)分析 Performance Analysis
開始アクティビティから終了アクティビティまでの総所要時間(アイドル時間の抽出含む)

C バリエーション分析 Variant Analysis
業務処理のパターン数とパターン別の処理件数

D 適合性分析 Conformance Checking
現状プロセスモデルの規範プロセスモデル(To-Be)への適合状況

定量化できること

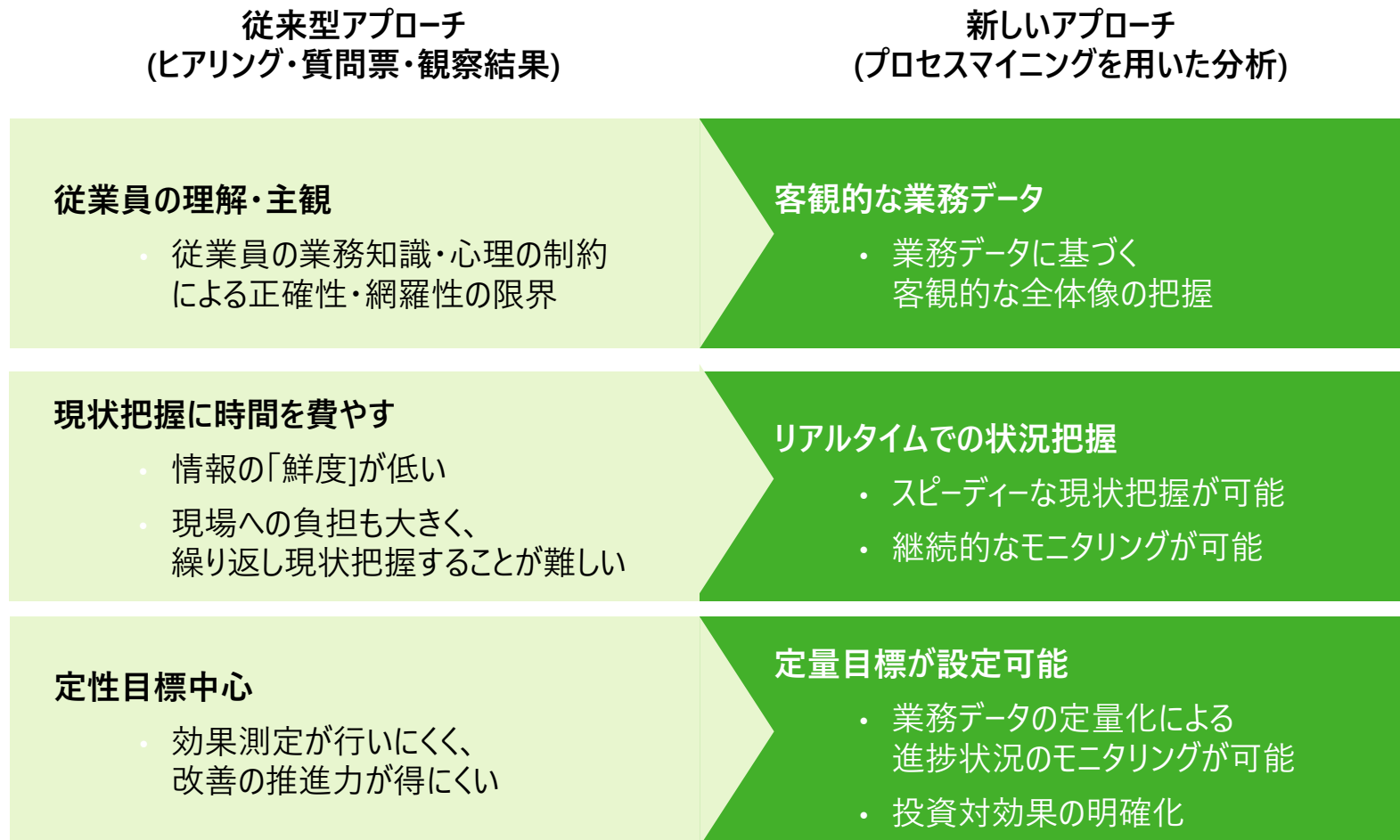
業務量
(処理件数)

ボトルネック
(所要時間)

業務処理パターン
(標準・例外処理)

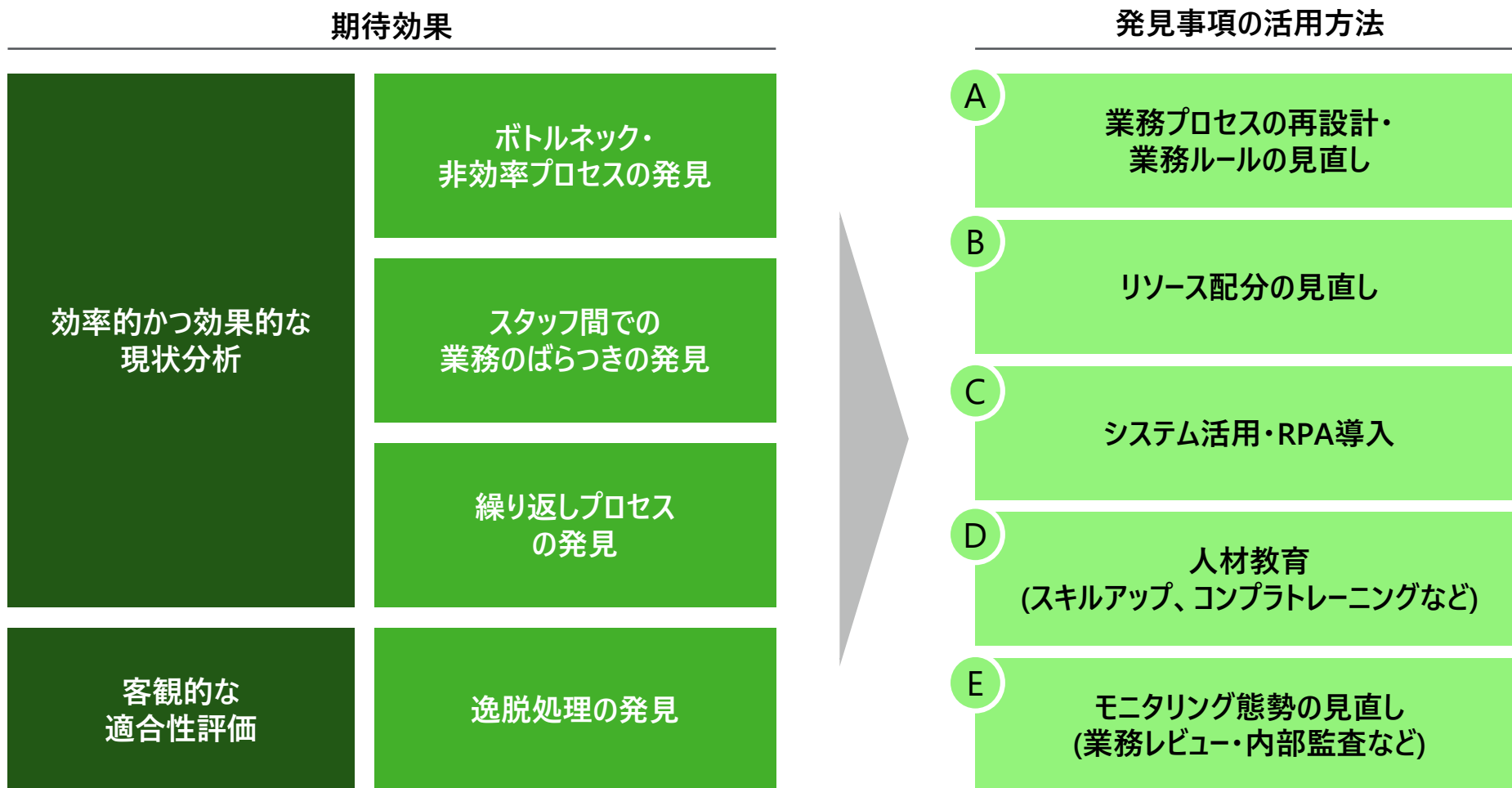
プロセスマイニングは、客観的・定量的な現状分析をスピーディーに実施することができるため、問題解決に向けたPDCAをすばやく回すことができます

プロセスマイニングの優れている点



業務分析結果を用いて、業務プロセスの再設計・リソース配分の見直しなどの推進が期待されています

プロセスマイニングによる業務フロー分析の期待効果・分析結果の活用方法



プロセスマイニングを用いた業務プロセス診断・業務改善支援、プロセスマイニングツール導入支援などを提供しています

デロイト トーマツのサービスの紹介

1

業務プロセス診断・
業務改善支援サービス

- 現状の業務プロセスの見える化及び課題・リスクの特定のための診断サービス
- 業務プロセス診断結果に基づく業務プロセスの見直し(標準化・自動化など)に向けた支援サービス

2

モニタリング態勢構築
支援サービス

- モニタリング・牽制機能強化に向けたプロセスマイニングツール導入支援サービス
- グループガバナンス強化支援

3

サブスクリプション型
アナリティクスサービス

- 業務フロー分析 (月次・四半期・年次などの定期分析、拠点間分析など)
※データを所定の場所に格納いただくだけで、分析結果(ダッシュボード)を受け取ることができるサービスです

アジア・パシフィック地域での本サービスに関する問い合わせ先

当資料におけるサービスに関するお問い合わせは下記メールアドレスまでご連絡ください



ap_risk@tohmatu.co.jp

当資料を含むアジアパシフィック地域における最新の経営環境やリスク情報、並びに当法人のサービスについては以下のWebサイトもご参照ください

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

